

事業コード	H20-建-継-23		区 分	国庫補助 県単独
事業名	総合流域防災事業		部局課室名	建設交通部 河川砂防課
事業種別	河川改修		班 名	河川・海岸・防災班 (tel) 018-860-2515
路線名等	一級河川 土買川		担当課長名	神居 勝康
箇所名	大仙市土川		担当者名	主幹(兼)班長 菅原 俊幸
総合計画との関連	政策コード	C	政策名	快適で安全な生活を支える環境づくり
	施策コード	03	施策名	災害に強い県土づくりと危機管理体制の充実
	指標コード	06	施策目標(指標)名	河川整備率

1. 事業の概要

事業期間	S56 ~ H27 (35年)	総事業費	35.3億円	国庫補助率	1/2	
事業規模	計画延長 L = 3,700m 計画高水流量 Q = 600m ³ /s					
事業の立案に至る背景	土買川の改修は、昭和44年に支川心像川を局部改良事業として着手したのが始まりであり、その後本川雄物川の背水の影響も大きいことから、直轄(国)における改修が、雄物川合流点からJR奥羽本線鉄道橋間の1.2kmを2条7号区間として昭和46年に着手されている。しかしながら、当河川の現況流下能力は50m ³ /s程度と小さく、昭和22年7月、昭和47年洪水、さらに昭和54年8月、昭和55年4月、昭和56年8月洪水と連年氾濫被害をうけた。このため早急に治水安全度の向上を図るべく事業立案されたものである。					
事業目的	当該区間の浸水被害の解消を図るため、住民の生命と財産を守り、安全で安心できる地域づくりを推進するものである。					
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)		計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等	
	事業費	3,525,400	3,525,400	0		
	経費内訳	工事費	2,356,200	2,356,200	0	
		用補費	522,700	522,700	0	
		その他	646,500	646,500	0	
	財源内訳	国庫補助	1,762,700	1,762,700	0	
		県債	1,586,400	1,586,400	0	
その他		0	0	0		
一般財源		176,300	176,300	0		
事業内容	築堤、護岸、河道掘削、橋梁、排水樋門	築堤、護岸、河道掘削、橋梁、排水樋門				
事業の進捗状況	全体計画 平成20年現在 進捗率	35.3億円 21.0億円 59.5%				
事業推進上の課題	無堤かつ未着手の区間は洪水時の冠水により道路の通行不能、農作物の水没被害が頻繁に発生していることから、心像川合流点下流の一連区間の早期完了する必要がある。					
関連する計画等	上位計画である「あきた21総合発展計画」第3期実施計画において、河川の氾濫から人命や財産を守り、安全で安心な地域をつくる河川改修の推進に位置付けられている。					
情勢の変化及び長期継続の理由	取排水施設が多く、統合等の地元調整に期間を要している。また河川事業全体の予算上の制約と、全県域での災害の頻発によって、事業が長期化している。					
事業効率把握の手法及び効果	指標名	河川整備率				
	指標式	改修延長 / 要改修延長				
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無	
	目標値 a	44.8 %		データ等の出典	河川砂防課調べ	
	実績値 b	45.9 %				
達成率 b/a	102.5 %		把握の時期	平成20年3月		

前回評価結果等	選定または継続 改善 見直し 保留または中止
	指摘事項
	特になし
	指摘事項への対応
	特になし

2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	当該区間は著しく蛇行し、河積が狭小であることから豪雨により、浸水被害が頻繁に発生している。このため、早急に事業進捗をはかる必要がある。	30点
緊 急 性	未改修区間は毎年のように越水し、浸水被害が発生しており早期完成を求められている。	15点
有 効 性	(手段の妥当性) 現川改修であり経済性においても、有利であるため代替え案立案の必要性は生じない。 (整備効果) 改修事業の完成により、浸水被害が解消される。	12点
効 率 性	(費用対効果) 事業の費用便益比は1.01で効果あり経済的な妥当性は満たしている。 (コスト縮減への取組み状況) 掘削、築堤を先行し、護岸は必要最小限の整備とし、コスト縮減に努めている。	15点
熟 度	(地域の状況) 無堤区間は農耕地の浸水被害が頻発しているため、地元から改修の一日も早い完成を要望されている。 (環境対策) 護岸整備を必要最小限とし、左岸山付け部や現況河道は極力保全し生態系に配慮している。	13点
判 定	ランク () 地元からの要望が高く、「必要性」「有効性」「効率性」等から事業の重要性は高く評価できる。	85点
総 合 評 価	継続 改善して継続 見直し 中止 事業継続は妥当である。	

3. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

引き続きコスト縮減に留意しながら事業を継続する。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 河川改修事業

事業コード (H20-建-継-23)
箇所名 (大仙市土川)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	想定氾濫区域内の状況 浸水戸数	50戸以上	10	10	
		49?10戸	7		
		10戸未満	3		
	浸水面積	60ha以上	10	10	
		59?10ha	7		
		10ha未満	3		
	重要な公共施設	3施設以上	5	5	
		2?1施設	3		
		無し	0		
	整備計画の策定 関係者、関係機関との調整		整備計画策定済み	5	5
		協議中であるが特段問題ない	3		
		策定に着手していないが予定がある	1		
		予定無し	0		
計			30	30	
緊急性	災害発生危険度 改修目標流量に対する現況流下能力	40%未満	10	10	
		40?59%	7		
		60%以上	5		
	秋田県水防計画 重要水防地域	評定基準区分A	5	5	
		評定基準区分B	3		
計			15	15	
有効性	上位計画への貢献度 あきた21総合計画	施策目標の中核事業であり貢献度が高い	5	5	
		施策目標に間接的に貢献する	3		
		施策目標とは別のその他関連事業である	0		
	河川整備の有効性 安全度	災害防止等効果が発現する	7	7	
		災害防止効果は現状と変わらない	0		
	親水性	安全に川と親しむ場として利用が見込まれる	5	0	0
		親水性は現状と変わらない	0		
地域開発の状況	都市計画区域の存する地域	3	0	0	
	地域開発の計画がある	1			
計			20	12	
効率性	事業の投資効果 費用便益比(B/C)	1.0以上	5	5	
		1.0未満	0		
	事業実施コストの縮減 該当項目数	3項目以上	5	5	
		2項目	3		
		1項目	1		
	当初計画との比較 当初計画事業費からの縮減	減少または10%未満の増加	5	5	
10%以上30%未満の増加		3			
計			15	15	
熟度	環境との調和への配慮状況 環境保全への配慮	十分に配慮されている	5	5	
		配慮が不十分で検討している	3		
		特に配慮はない	0		
	地元との合意形成の状況 地域住民の事業実施の意向	意向が強く要件の同意をクリアしている	5	3	
		意向が強く要件の同意を概ね得ている	3		
		意向が一部で強いがまだ要件の同意は得ていない	1		
事業の進捗状況 進捗率	計画より進捗している	10	5	5	
	概ね進捗(90?100%未満)	5			
	計画より遅れている(90%未満)	3			
計			20	13	
合計			100	85	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度が高い	80点以上		
	優先度が低い	60点以上~80点未満		
	優先度が低い	60点未満		